

2021 年度 日本政治過程論 II

学期末試験の問題と講評

三輪 洋文

1 試験問題

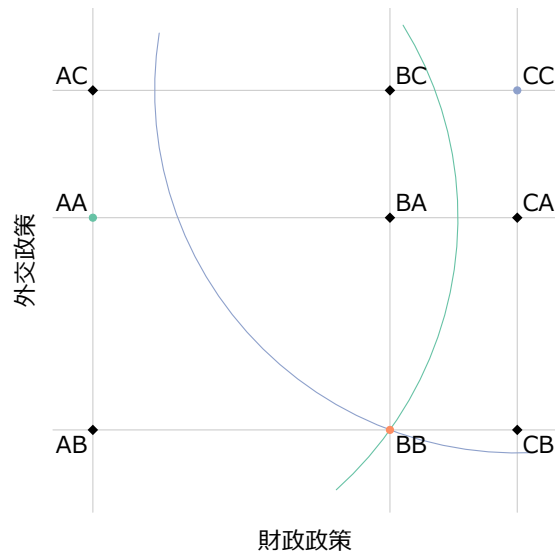
解答時間を 90 分に限定したオンライン試験の形式で実施しました。教務課が指定した時間割に従い、試験開始時刻に問題を担当教員の個人ウェブサイトアップロードし、問 1 の解答は Google フォームで、問 2～4 の解答は Dropbox で回収しました。通信が不調だった人などを対象に、翌週に本講義独自の追試験を実施しましたが、その問題は省略します。

問 1

次の小問 1～30 のうち、各自に割り当てられた 10 個の問いに答えてください。各問につき正しい肢は 1 つです。(10 問正解で 10 点、正解が 5 問以下の場合は 0 点、その間は統計的手法により 1 点単位で調整)

1. 次の記述のうち、イデオロギーの起源に関するボトムアップ過程の主張として最も不適切なものを選んでください。
 - ① 保守主義は脅威と不確実性の回避という社会的・認知的動機に由来する。
 - ② 有権者の政策選好がイデオロギー的に揃うのは、支持する政党や政治家の政策的立場を参考にして自分の立場を決めるからである。
 - ③ 社会的支配志向性が高い人は経済的保守主義の立場をとる傾向にある。
 - ④ 個人のイデオロギー的傾向はその人の遺伝子によって説明できる。
2. 投票参加の経済学的モデルにおいて、「自宅から投票所までの距離」が最も直接的に左右する項を選んでください。
 - ① P
 - ② B
 - ③ C
 - ④ D
3. 次の記述のうち、大統領制に関する一般的な説明として最も適切なものを選んでください。
 - ① イギリスの植民地だった国が多く採用している。
 - ② 行政権は大統領と閣僚からなる合議体に帰属する。
 - ③ 原則として大統領は議会によって解任されない。
 - ④ 大統領は議会への法案提出権をもつ。
4. 次に挙げる日本の首相の辞任理由の中から、「衆議院の信任」と「与党内の支持」という内閣存立のための 2 つの必要条件を理論的にはいずれも 欠いていないものを選んでください。
 - ① 参院選に敗北し、ねじれ国会に陥った。

- ② 衆議院から不信任決議を受けた。
- ③ 衆院選に敗北し、衆議院の与党議席が過半数を割った。
- ④ 与党内の党首選挙に敗北した。
5. 投票参加の経済学的モデルにおいて、「get-out-the-vote 運動の有無」が最も直接的に左右する項を選んでください。
- ① P
- ② B
- ③ C
- ④ D
6. 次の中から、今日の日本で広報活動を最も戦略的かつ効果的に計画・実行していると考えられている政党を選んでください。
- ① 自民党
- ② 立憲民主党
- ③ 公明党
- ④ 共産党
7. 日本の有権者に「保守」「やや保守」「中間」「やや革新」「革新」「わからない」の6択でイデオロギー的自己意識を尋ねたとき、選ぶ人の割合が最も高いものを選んでください。
- ① 保守
- ② 中間
- ③ 革新
- ④ わからない
8. 次の記述のうち、粘着性論の主張として最も適切なものを選んでください。
- ① 国会は政府が法案を通そうとするのに抵抗する術をもっていない。
- ② 国会内だけではなく、国会の外における変換にも着目すべきである。
- ③ 審議日程を厳しくするような国会の制度は、野党が閣法を修正や廃案に持ち込みやすくしている。
- ④ 官僚がある法律を成立させたいと思うならば、国会提出前に与党が合意するような内容にしておく必要がある。
9. 次の記述のうち、ねじれ国会に関する説明として最も適切なものを選んでください。
- ① ねじれ国会になると、与党は法案を一切成立させることができなくなる。
- ② ねじれ国会下で参議院の問責決議を受けた大臣が2ヶ月以内に退任させられる事例はこれまで生じていない。
- ③ ねじれ国会になると、政府はより多くの法案を提出する傾向にある。
- ④ 与党が衆議院で法案を再可決できる場合に比べて、再可決できない場合には、与党は法案を通すために野党に対してより大きく譲歩する必要性が生じる。
10. 3つの政党 A, B, C があり、それぞれ同数の議席をもつとします。次の図で閣僚ポスト配分モデルを考え、初期状態として B の単独政権 (BB) が成立しているとします。次の記述のうち、B の単独政権が存続する理由の説明として最も適切なものを選んでください。



- ① A と C が BB より好む内閣のいずれもが B を含むから。
 - ② A と C のどちらにとっても BB が最も好ましい内閣だから。
 - ③ C は BB を好まないものの、A にとっては BB が最も好ましい内閣だから。
 - ④ A は BB を好まないものの、C にとっては BB が最も好ましい内閣だから。
11. 次の中から、「2005 年の総選挙の前に郵政民営化に関する報道が多かったことにより、有権者が郵政民営化への賛否を判断基準として投票するようになった」というようなマスメディアの効果を指す用語として最も適切なものを選んでください。
- ① プライミング
 - ② ネガティビティ・バイアス
 - ③ 論調バイアス
 - ④ フレーミング
12. 次の記述のうち、ソフトニュースに関する説明として最も不適切なものを選んでください。
- ① 小泉純一郎首相（当時）は、テレビのソフトニュースには多く出演したが、スポーツ新聞の取材は断り続けた。
 - ② ソフトニュースはハードニュースよりもセンセーショナルな表現を多用する。
 - ③ 日本ではワイドショーが政治ネタを扱うようになったことがソフトニュースが浸透したことの要因となった。
 - ④ ソフトニュースはハードニュースよりも政治家のパーソナリティに注目を向ける。
13. 次の中から日本の報道機関の記者にとって不名誉だと考えられているものを選んでください。
- ① 特オチ
 - ② ぶら下がり
 - ③ ハコ乗り
 - ④ 夜討ち・朝駆け
14. 「個人票が重要になる選挙制度を採用する国では、政党票が重要になる選挙制度を採用する国と比べて、陣笠議員が議会でより多く発言する傾向にある」という世界各国でみられる

パターンに当てはまらない国を選んでください。

- ① 日本
- ② ドイツ
- ③ イギリス
- ④ 上記のどれもでない。

15. 次の記述のうち、日本の最高裁判事とアメリカの連邦最高裁判事の説明として最も適切なものを選んでください。

- ① 日本の最高裁判事の就任時の年齢は、米連邦最高裁判事の就任時の年齢よりも高い傾向にある。
- ② 日本の最高裁判事の任期は、米連邦最高裁判事の任期よりも長い傾向にある。
- ③ 日本の最高裁判事の中で比べると、裁判官出身者は弁護士出身者よりも積極的に法令を違憲であると判断する傾向にある。
- ④ 米連邦最高裁判事の理想点を推定した研究によると、彼らの理想点は時間的にほとんど変化しない。

16. それを構成する全ての政党が要となる連合のことを指す用語を選んでください。

- ① 最小勝利連合
- ② 選挙前連合
- ③ 隣接最小連合
- ④ 過大規模連合

17. 次の中から、ミシガン学派がアメリカの有権者の投票行動の決定要因として最も重要であると考えたものを選んでください。

- ① 政党帰属意識
- ② 業績評価
- ③ 候補者評価
- ④ 争点態度

18. 次の記述のうち、権力の融合度が高い議会の特徴として最も適切なものを選んでください。

- ① 本会議の多数による議決によって委員会による法案の審議を打ち切ることができる。
- ② 委員会が法案を制限なく修正できる。
- ③ 委員会が多く設置されている。
- ④ 委員長のポストが野党にも配分される。

19. 次の中から、政治の大統領制化を主張する論者がその原因として挙げることとして最も不適切なものを選んでください。

- ① 社会的亀裂が弱まったことで、首相が無党派層の支持を権力資源とすることができるようになった。
- ② 選挙制度改革や行政改革が行われた。
- ③ 国家間の交渉が国内政治を左右することが多くなった。
- ④ 国家の役割が増えたことによって行政権が肥大化した。

20. 5つの選択肢 V, W, X, Y, Z が一直線上にこの順序で並んでいるとします。次の中から単峰でない選好を選んでください。

- ① $X \succ W \succ Y \succ Z \succ V$
- ② $W \succ V \succ Z \succ Y \succ X$
- ③ $Y \succ Z \succ X \succ W \succ V$
- ④ $V \succ W \succ X \succ Y \succ Z$

21. 次の政治活動のうち、日本において参加率の男女差が最も小さいものを選んでください。

- ① 政治家・官僚との接触
- ② 住民運動
- ③ 選挙での投票
- ④ 政治集会への参加

22. 日本の裁判所の独立性が低いと主張する立場からは、その原因は何に求められますか。次の中から最も適切なものを選んでください。

- ① 最高裁判所が処理する訴訟の件数が少ないこと
- ② 政権交代の可能性が低いこと
- ③ 最高裁判事が自分専属のロー・クラークを公費で雇用できる制度があること
- ④ 抽象的違憲審査制が採用されていること

23. 次の中から非政策的争点 (valence issue) の例として最も不適切なものを選んでください。

- ① 政策を約束通りに実現する能力の高さ
- ② 原発推進の是非
- ③ 景気の良さ
- ④ 過去に汚職をしていないこと

24. 次の記述のうち、RDD による世論調査の説明として最も適切なものを選んでください。

- ① インターネット上で調査会社にモニター登録している人に対して調査する。
- ② 電話帳から無作為抽出した番号に電話して調査する。
- ③ 被調査者の自宅を訪問して調査する。
- ④ コンピュータで無作為に発生させた番号に電話して調査する。

25. 次の記述のうち、日本における政党支持に関する説明として最も不適切なものを選んでください。

- ① 景気が良いときほど自民党支持率が高いという傾向が観察される。
- ② 三宅一郎は、日本の有権者の政党支持には「幅」がある、つまり、支持する政党は必ずしも 1 つではないと指摘した。
- ③ アメリカの政党帰属意識に関する伝統主義的見解は、日本の政党支持にもうまく適用できる。
- ④ 日本の有権者の中には、「〇〇党を支持する」という言葉を「〇〇党に投票する」ことだと思っている人が少なからずいる。

26. 次の記述のうち、ダウنزの議論における「有権者の合理的無知」の説明として最も適切なものを選んでください。

- ① 世論調査で政治的知識レベルが低いとされた回答者も、実際には政治のことを詳しく知っていることが多い。
- ② 有権者は、政治情報を集めるコストとそれによって得られる利益を合理的に比較した

結果として、政治情報を収集しない。

- ③ 有権者の政治的選好は完備性や推移性を満たさない場合がある。
 - ④ 有権者は「左」「右」といったイデオロギーを表す用語の意味をあまり理解していない。
27. 標本が無作為抽出によるものであり、その規模が十分に大きいならば、世論調査はそれが対象とする母集団における意見の分布を正確に反映できるとされています。この根拠となる理論ないし法則として最も適切なものを選んでください。
- ① 大数の法則
 - ② カオス定理
 - ③ ミシガンモデル
 - ④ 空間理論
28. アメリカの政党帰属意識に関する伝統主義的見解によれば、「ある人がデモクラットである」とはどのようなことを意味しますか。次の記述のうち最も適切なものを選んでください。
- ① その人が共和党に心理的愛着を感じている。
 - ② その人が直近の選挙で共和党に投票した。
 - ③ その人が民主党に心理的愛着を感じている。
 - ④ その人が直近の選挙で民主党に投票した。
29. 次の職業裁判官の任免方式の中で比較したとき、一般的に司法の政治的独立性が最も高くなると考えられるものを選んでください。
- ① 資格任用方式
 - ② 政治任用方式
 - ③ 直接選挙方式
 - ④ 上記のどれも政治的独立性の程度は同じである。
30. 次の記述のうち、コンヴァースの白黒モデルの主張に最も近いものを選んでください。
- ① 大半の有権者は、経済状況の良し悪しによって投票先を決めている。
 - ② 大半の有権者は、イデオロギー的に一貫した争点態度をもっている。
 - ③ 大半の有権者は、いずれかの政党に政党帰属意識をもっている。
 - ④ 大半の有権者は、時間的に安定した政治的態度をもつことができない。

問 2

2021 年 10 月 31 日に実施された衆議院議員総選挙では、与党は公示前から減らしたものの過半数を大きく上回る議席を確保し、選挙前に伸長が予想されていた立憲民主党は結果的に議席を減らし、日本維新の会は大きく躍進した。投票率は前回はわずかに上回ったものの、戦後 3 番目に低かった。

なぜこのような結果が生じたかについて、2 つの観点から、次の条件を満たすような説明を試みてください。

1. 日本政治過程論 II の授業で解説した理論や実証分析の知見に依拠している（その理論や実証分析の知見の概要も説明すること）。
2. その理論や実証分析の知見を今回の選挙に当てはめるのが適切であることを示す事実を指摘している。

採点の際に説明が正しいかどうかは問題にしません（厳密にはデータをとって分析してみないと正しいかどうかはわからないため）。取り上げている理論や実証分析の知見を今回の選挙に適用するのがもっともらしいかどうか、その妥当性を十分に説明できているか否かが採点の対象となります。日本政治過程論Ⅱの授業に依拠していないことが明らかな解答には加点しません。

段落を分けるなどして、2つの観点の区切りが明確にわかるように記述してください。上に書いたこと全てを説明する必要はありません。つまり、上で挙げた3党の結果および投票率の全てに触れる必要はなく、その一部のみを説明すればよいですし、2021年総選挙に関することであれば、上で挙げなかった政党や個別の候補者の成績を取り上げても構いません。また、2つの観点でそれぞれ別のことを説明しても構いません。条件2.を満たすための事実を指摘する際、新聞等で報じられていて多くの人が知っていると思われる事実については引用の必要はありません。分量の目安は400字とします。(20点)

問3

日本の議院内閣制における委任・責任の連鎖に関して、次の2つの問いに答えてください。(20点)

- (1) 2009年に民主党政権が誕生した際に、民主党が党内の政策調査会とそこでの事前審査を一時的にはあるが廃止したことは、議院内閣制を委任・責任の連鎖であるとみなす見方によれば、何を目的としたものだったと評価されるか。前提となる一般的な委任・責任の連鎖とその55年体制下での様態も併せて説明してください。分量の目安は250字とします。
- (2) 次の記事を読んで、近年の日本政治における首相のリーダーシップのあり方に関して記事中で注目すべき点を指摘した上で、それが日本の議院内閣制における委任・責任の連鎖に関してどのような意味をもつのか、説明してください。分量の目安は250字とします。

政府は21日、「こども家庭庁」の2023年度創設を含む子ども政策の基本方針を閣議決定した。幼稚園分野やいじめ問題は、引き続き文部科学省が担当し、こども家庭庁が連携して対応する。年明けの通常国会に関連法案を提出する。

こども家庭庁は首相の直属機関で、内閣府の外局にする。専任大臣を置き、他省庁の大臣に改善を促す「勧告権」を持つ。厚生労働省や内閣府が担当する保育所、児童手当、児童虐待防止対策といった福祉中心の分野が移される。一方、幼稚園や義務教育といった分野は調整が難航したため、文科省に残される。

幼稚園の教育や、保育所の保育の内容について基準を定めた要領や指針は、こども家庭庁と文科省が共同でつくる。どの施設でも共通の教育・保育が受けられることをめざす。いじめ問題に関しては、重大事案について両省庁が情報を共有し、一体的な対策を取る。

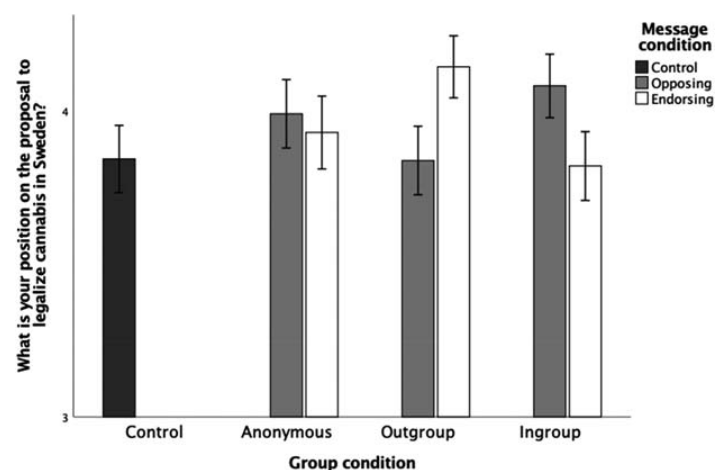
問4

Hanna Bäckらの研究チームは、スウェーデンの有権者を対象に次のようなサーベイ実験を行いました。回答者は無作為に7つのグループに分けられました。そのうち1つには、何のメッセージも与えない状態で、大麻の個人的な使用の合法化に対する賛否を5段階の尺度で尋ねました。残りの6つのグループは、実験のために研究チームが創作したメッセージを読んでもらって

から大麻の合法化の賛否を同様に尋ねました。メッセージの内容は、問題への賛否と発信元に関してグループごとに異なっていました。具体的には、第一に、メッセージが大麻の合法化に賛成しているか反対しているか（2通り）、第二に、そのメッセージの発信元が、匿名であるか、回答者が支持する政党であるか、回答者が支持しない政党であるか（3通り）、が独立に異なっており、 $2 \times 3 = 6$ のパターンのメッセージがそれぞれのグループに割り当てられました。

下の図はこの実験の結果を示しています。縦軸は各グループの大麻の個人的な使用の合法化に対する賛否の平均値であり、3が中立で、数字が大きいほど反対寄りであることを意味します。Controlがメッセージを読まなかったグループ、Anonymousが匿名のメッセージを読んだグループ、Outgroupが回答者自身が支持しない政党からのメッセージを読んだグループ、Ingroupが回答者自身が支持する政党からのメッセージを読んだグループです。棒の色は、灰色が大麻の合法化に反対するメッセージ、白がそれに賛成するメッセージを読んだグループであることを意味します。

図から読み取れることを簡潔に説明した上で、この分析結果が党派性の研究に対してもつ意味を説明してください。なお、ここではAnonymousの2つのグループの結果は無視して構いません。分量の目安は200字とします。（10点）



図・表・資料の出典一覧

問1の小問10の図

加藤淳子・M. レイヴァー・K. A. シェプスリー. 1996. 「日本における連立政権の形成——ヨーロッパ連合政権におけるポートフォリオ・アロケーション・モデルを用いて」『レヴァイアサン』19: 63–85. 図3 (p. 68) をもとに出題者が作成した。

問3(2)の引用

朝日新聞 2021 年 12 月 21 日夕刊 1 面。

問4の図

Hanna Bäck, Annika Fredén, and Emma A. Renström. N.d. “Legalize Cannabis? Effects of Party Cues on Attitudes to a Controversial Policy Proposal.” *Journal of Elections, Public Opinion and Parties*. Forthcoming. 図1 (p. 7) を引用した。

2 正解と採点基準

問 1

事前に予告したとおりに、正答数が5問以下の場合は0点として問2以降の答案を採点しないこととしましたが、そのような人はいませんでした。6問以上の場合、5問以下正解が必ず0点、10問正解が必ず10点になるように上限と下限を設定し、1パラメータ項目反応理論モデルという手法で難易度の調整を図りつつ（つまり、正答率が低い問題は多く、正答率が高い問題は少なく加点するように）点数を付けました。平均点は7.9点、最高点である10点を獲得したのは7人（得点調整の結果、9問正解で10点を獲得した人も含まれる）でした。

問	正答	正答率
1	④ 有権者の政策選好がイデオロギー的に揃うのは、支持する政党や政治家の政策的立場を参考にして自分の立場を決めるからである。	40%
2	② C	100%
3	③ 原則として大統領は議会によって解任されない。	90%
4	③ 参院選に敗北し、ねじれ国会に陥った。	86%
5	① D	64%
6	① 自民党	100%
7	② 中間	88%
8	④ 審議日程を厳しくするような国会の制度は、野党が閣法を修正や廃案に持ち込みやすくしている。	100%
9	② 与党が衆議院で法案を再可決できる場合に比べて、再可決できない場合には、与党は法案を通すために野党に対してより大きく譲歩する必要があるが生じる。	100%
10	② AとCがBBより好む内閣のいずれもがBを含むから。	70%
11	④ プライミング	67%
12	① 小泉純一郎首相（当時）は、テレビのソフトニュースには多く出演したが、スポーツ新聞の取材は断り続けた。	100%
13	② 特オチ	100%
14	① 日本	50%
15	① 日本の最高裁判事の就任時の年齢は、米連邦最高裁判事の就任時の年齢よりも高い傾向にある。	100%
16	① 最小勝利連合	86%
17	② 政党帰属意識	100%
18	④ 本会議の多数による議決によって委員会による法案の審議を打ち切ることができる。	50%
19	③ 選挙制度改革や行政改革が行われた。	67%

問	正解	正解率
20 ② $W \succ V \succ Z \succ Y \succ X$		82%
21 ③ 選挙での投票		89%
22 ③ 政権交代の可能性が低いこと		62%
23 ③ 原発推進の是非		80%
24 ② コンピュータで無作為に発生させた番号に電話して調査する。		100%
25 ① アメリカの政党帰属意識に関する伝統主義的見解は、日本の政党支持にもうまく適用できる。		100%
26 ① 有権者は、政治情報を集めるコストとそれによって得られる利益を合理的に比較した結果として、政治情報を収集しない。		100%
27 ② 大数の法則		100%
28 ① その人が民主党に心理的愛着を感じている。		100%
29 ④ 資格任用方式		88%
30 ③ 大半の有権者は、時間的に安定した政治的態度をもつことができない。		88%

問 2

記述式問題の採点は、原則として加点法によります。想定される全ての論点を網羅しなくても満点をとれるような設定にしました。説明が不十分であればこれ以降に記載する基準よりも加点を小さく（だいたい基準の半分程度に）しました。

しかし、本問は加点法ではなく、1つの論点につき次の基準により10点満点で採点し、2つの論点の点数を合計しました。基準を完全に満たすと言えるか微妙なもの（特に、事実を指摘できていると言えるのか、解答者の単なる印象にすぎないのか判断がつきにくいものなど）については、ひとまず満たすと考えた上で、相応に減点しました。

議論の説得力よりも、問題文で要求した(1)理論や実証分析の知見の概要を説明すること、(2)理論や実証分析の知見を今回の選挙に当てはめるのが適切であることを示す事実を指摘していること、の2点を重視して採点しました。限られた時間内に十分な記述をするのは難しいので、条件を満たすか否かはかなり甘めに判断しましたが、残念ながら、問題文をよく読んでいないためかこれらの要求を全く満たせず、低評価に留まった答案が多く見られました。また、問題文を読んでいないのか時間切れだったのかはわかりませんが、1つの論点にしか言及できていない答案も少なからずありました。

平均点（本問に少しでも解答した人を分母としたもの、問3以降も同様）は11点でした。

10点 以下の基準の全てを満たす。(1)日本政治過程論IIで扱った理論や実証分析の知見によって2021年衆院選の結果を説明しようとしている。(2)その理論などの概要を十分に(200字程度で可能な範囲で)説明できている。(3)それを2021年衆院選に当てはめるのが適切であることを示す事実を指摘できている。(4)その当てはめがそれなりの説得力をもつ。

7点 上の基準のうち(1)～(3)を満たすが、(4)を満たさない。理論などへの理解が不十分であるために、2021年衆院選を説明するのに明らかに適していない理論などを適用してしまっている場合などが該当する。

4 点 (1) を満たし、かつ (2) または (3) のいずれかのみを満たす。

2 点 (1) を満たすのみで、他は満たさない。

0 点 (1) を満たさない。つまり、授業で触れた理論や実証分析の知見に全く言及できていない。

問 3

(1) は、次に挙げるトピックのそれぞれについて括弧内に示す配点で加点し、10 点満点で採点しました。事前審査の廃止の説明を求める問題なので、55 年体制下で事前審査が委任・責任の連鎖に対してどのような意味をもったのかを議論する必要がありましたが、残念ながらそこに触れた答えは多くなかったです。

- 議院内閣制における一般的な委任・責任の連鎖のあり方 (3 点)
- 55 年体制下での権力の二重構造 (2 点)、その中でも特に事前審査がどのような意味をもったか (2 点)
- 委任・責任の連鎖から外れた省庁と地方・業界の結びつき (2 点)
- 民主党政権下での事前審査制廃止の目的 (3 点)

(2) は次の基準で加点し、10 点満点で採点しました。(1) に比べて出題者が想定した解答を書いていた人が多かったですが、内閣府等の首相直属組織の活用が行政改革後の流れをくんだものであることを指摘できていた人は少なかったです。

- 注目すべき点として、こども家庭庁が(各省の組織ではなく)首相の直属機関となることを指摘していれば 4 点。
- 2001 年の行政改革後(第 2 次安倍政権以降としても可)に、首相が直属組織(内閣官房・内閣府)を重用するようになったことを説明していれば 4 点。
- こうした動きが、議院内閣制における委任・責任の連鎖の中で、大臣から各省へのルートを経由せずに権力を発揮することを意味するということを説明していれば 4 点。
- なお、こども家庭庁の設置が首相のリーダーシップによって実現したという趣旨のことだけを書いているに留まる答えは 2 点とした。

平均点は (1) と (2) の合計で 10.4 点でした。

問 4

第 1 学期は同系統の問題である問 4 の難易度を高くしすぎたため、今回は何の背景知識がなくても分析結果を読み解くことができ、その解釈も基礎的な知識があれば可能なものを出題しました。平均点は 5.7 点でした。

- 回答者が、自分の支持する党のメッセージを見るとそれに近い意見を、自分の支持しない党のメッセージを見るとそれと反対の意見をもつようになることを説明していれば 3 点。
 - ー 統制群と他の各グループとの比較(つまりサーベイ実験の意味)を意識した記述になっていればさらに 1 点。
 - ー 分析結果をより丁寧に説明できていれば(上述のことが完全に当てはまるわけではないことを指摘するなど)さらに 2 点。

- この実験結果がもつ意味として、スウェーデンの有権者が先有的な党派性に沿うように争点態度を形成していることを示唆することを説明していれば3点。
 - － スウェーデンの有権者にも伝統主義的見解が当てはまることを指摘していればさらに2点。
 - － 党派的に動機づけられた推論に言及していればさらに2点。

3 採点結果

学期末試験を受けたのは、履修者34人中26人でした。学期末試験の素点の平均点は60点中30.5点、最高点は55点でした。最終的な成績評価を付けるにあたっては、小テストの点数を加えた素点の百分率 x に対して、評点を $y = \{1 - (1 - x)^a\} \times 100$ (小数点以下切り捨て) とし、 y が80以上であるような学生の数が学期末試験受験者の3割に達するまで、 a を1から始めて0.01ずつ大きくしていくという調整を施し、最後に任意提出のレポートの点数を加えました。結果的に $a = 0.45$ となり、22人が単位を取得しました。